



東日本大震災発生から 19 カ月 CIVIC FORCE の活動報告

「我慢しなければいけないことがたくさんある」

2011年3月11日に発生した東日本大震災から1年と7カ月が経過しました。マグニチュード9.0、最大遡上高40.1メートルの津波は、東北地方の太平洋沿岸部を中心に大きな被害を及ぼしました。死者・行方不明者1万8,000人以上、仮設住宅や公営住宅、病院、被災地内外の親戚・知人宅などに避難した人は9月末現在、約33万人に上ります（復興庁まとめ）。

家を失った被災者に自治体が賃貸で提供する「災害公営住宅」は、岩手、宮城、福島など7つの県で、約2万3,000戸の建設を計画していますが、平地が少ない上、津波で多くの土地が浸水、高台にはすでに仮設住宅が建設され、新たな建設用地を確保できていないケースが多くあります。また、被災した地域の多くはもともと高齢者が多く生活していました。仕事や趣味など体を動かす機会が減って心と体の機能が低下し、65歳以上の高齢者の2割が震災後に新たに歩行困難になったと言われます。仮設住宅での孤独死や自殺も後を絶ちません。



地盤沈下により満潮時に浸水する地域も
(2012年10月宮城県気仙沼エースポート)

福島第一原子力発電所の事故の影響も月日を追うごとに深刻化しています。Civic ForceのNPOパートナー協働事業の一環で、今夏一時的に宮城県登米市での保養事業に参加していた福島の小学生は、作文の中で「福島では普通の生活ができなくなりました。暑い日に思いっきり窓を開けたり、近くの畑で採れた野菜をとってきて食べることもできません。夏は市の水泳大会を楽しみにしていましたが今年も中止になりました。福島では我慢しなければいけないことがたくさんあります」と書いています。

“観光産業”としての取り組み

「先のことを考えると気が遠くなってしまう」。——被災した方々の言葉が示すように、山積みになったたくさんの課題を一度に解決しようとするのは非常に困難です。震災直後から被災地に身を置き復興に関わってきた立場から何ができるのか——Civic Forceは、未だ多く寄せられる被災者の方々の声に向き合い、今夏から「観光再生」「医療アクセス」「再生可能エネルギー」「復興まちづくり」という4つの柱から成る「中長期復興支援事業」を開始しています。

このうち観光の分野では、活動先の一つである宮城県気仙沼市において、市主催の観光戦略会議に参加し、“観光再生”の取り組みをサポートしています。同市では、市ならではの魅力を生かすため、重点プログラムとして、水産業の活用や復興・防災教育、食のブランド化などをキーワードに今後の観光戦略の方向性を固めています。そして基本方針やアンケートの結果などに基づき、観光を地域の重要な“産業”と位置付けた事業を展開していく計画です。こうした事業を“外部者”としてどうサポートしていくか。詳細はホームページをご覧ください。

HP「東日本大震災支援」リニューアル ——「中長期復興支援事業」を新設

「緊急支援を専門としてきた団体が、今、東北の被災地でやることって何？」そんな疑問に答えるサイトが、Civic Forceのホームページ上でオープンしました。今夏から開始した「中長期復興支援事業」では、約1年半にわたる東北での活動を通じて見えてきた課題の解決にさらに腰を据えて取り組み、今も多くの方から寄せられる声に応えるためにスタートしました。ホームページをご覧ください。皆様からのご意見やご提案をお待ちしています↓

<http://www.civic-force.org/on/>



「NPO パートナー協働事業」進捗報告

移り変わる被災地のニーズに対してきめ細やかに対応するため、2011年4月から開始した Civic Force の「NPO パートナー協働事業」。被災した人々が地域の復興に向けて主体的に取り組む事業をサポートする今期では、2012年10月現在、6件の事業を実施中。新規事業としてはピースネイチャーラボとの協働事業を開始しました。なお、NPO パートナー協働事業では、各団体の経営体制や事業内容を外部専門家と精査した上で資金提供し、毎月の報告を受けるほか、外部専門家とともに現地に赴きモニタリングを実施しています。詳細はホームページをご覧ください。

<http://www.civic-force.org/emergency/higashinohon/npo/>

■新規事業

■ピースネイチャーラボ×Civic Force

ピースネイチャーラボ (<http://pnl.jp/>) は、今年4月、震災で甚大な被害を受けた宮城県気仙沼市唐桑町舞根地区で、地域独特の食材や文化、自然を生かした新たな復興モデルづくりを目指して設立されました。今まで一次産品のまま出荷していた地域の食材を加工生産して販売することで地域振興や雇用の拡大につなげ、水産業の衰退や人口減少など地域が抱える課題の解決を図る計画です。これまでに牡蠣やホタテなどの地元産品をくん製製品へ加工・販売する「森の漁り火工房」を立ち上げ、域外の企業とのパートナーシップによる共同商品開発や販路開拓を実現してきました。

Civic Force の NPO パートナー協働事業では、これらの活動をさらに後押しするため、気仙沼の海産物のくん製とアイガモ農法で生産した米を組み合わせたおこわ、舞根のホタテや地酒をベースにした料理など、地域の素材を生かした商品の開発をサポートしていきます。地域復興のモデルを目指すこの事業は、まだ始まったばかりですが、事業が軌道に乗れば、生産や加工の現場での雇用創出が見込めるほか、くん製の加工過程では間伐材をチップとして用いることで野放しになっていた里山の森づくりへの貢献も期待されます。



9月に日本橋タカシマヤで開催された「大東北展」に出展

■実施中の事業(2012年10月11日現在)

－第Ⅲ期・第Ⅳ期事業－

(中長期的な視点をもつ地域復興のための
コミュニティ支援、まちづくり支援事業)

■森は海の恋人×Civic Force

宮城県気仙沼市唐桑町を中心に環境教育、森づくり、自然環境保全の3分野で活動する森は海の恋人は、10月6～8日、子どもスクール「里海体験 秋合宿」を開催。小学生から中学生を対象に海辺やイカダの生き物観察やツリークライミングなど自然体験学習の機会を提供しました。また、10月11、12日、気仙沼の海に関する調査の結果や海とともにあるまちづくりについて考えるシンポジウムを、京都で開催しました。詳細はこちら↓



<http://www.mori-umi.org/>

■日本の森バイオマスネットワーク×Civic Force

木質ペレット燃料や国産材の活用促進を通じて持続可能な社会の実現を目指す日本の森バイオマスネットワーク。今年7月から福島の子どもの受け入れを開始した復興共生住宅「手のひらに太陽の家」では、9月、11組34人の親子が来所しました。地元登米のお祭りへの参加や野菜の収穫など、地域の人々や自然と触れ合いながら思いっきり遊び、学べる環境を提供しています。8月から入所した小学5年生の女の子は「来たばかりのころは不安だったけど、みんなが親切にしてくれてたくさんのイベントがあって楽しい。外でご飯を作って食べたり福島では制限されていることができた」などと話しています。詳しくは太陽の家のHPをご覧ください。



<http://taiyounoie.org/>

■気仙沼みらい計画大沢チーム×Civic Force

震災で地区の6割近くが被災した気仙沼市唐桑町大沢地区の「防災集団移転促進期成同盟会」とともに集団移転事業や復興まちづくり計画を進める気仙沼みらい計画大沢チーム。9月22日～30日、

宮城県気仙沼市内 3 カ所で、津波で失われた街を縮尺 500 分の 1 の模型で復元する「記憶の街ワークショップ」を開催しました。また 10 月 8 日、大沢地区の小原木中学校体育館で、12 回目の「大沢みらい集会」を開き、浸水域の土地利用や街並みルールづくりの検討、行政からの防潮堤・堤防の事業進捗の報告などを行いました。

■気仙沼大島まちづくりサポート×Civic Force

宮城県気仙沼の有人離島「大島」の新しいまちづくりを目指して、今年 7 月に立ち上がった気仙沼大島まちづくりサポート。9 月は、週末を中心に 5 団体約 50 人のボランティアを受け入れ、島の宿泊施設や観光協会などと協力してホタテ養殖の手伝いなどを実施しました。また富士ゼロックスの携帯音声ガイド「聴き旅」の今後の運営について、担当者らと協議を行いました。



■スローフード気仙沼×Civic Force

気仙沼の歴史と文化、自然を一冊にまとめた『まるかじり気仙沼ガイドブック』の復刻と地域資源発掘のための調査研究を行うスローフード気仙沼は、9 月、地元の人々と協力して「気仙沼えびすプロジェクト」を開始しました。地域に根付く“えびす信仰”を生かして、えびす様のオリジナルデザインを背中にプリントした T シャツを販売。今後は市内の飲食店、菓子店、小売店などを対象に加盟店を募り、えびす様にちなんだ「食」「土産品」などを来店者に提供するなど地域活性化を図ります。仮設商店などで販売中のえびす T シャツ



■地域再生プロジェクト×Civic Force

2011 年 5 月から続けてきた地域再生プロジェクトとの「カーシェアリング事業」は、事業期間終了のため、9 月末で終了しました。これまでの累計貸出回数は 1833 回。震災により車両を失った気仙沼大島島民の方々が、買い物や通院などの足として利用しました。

トレーラー／コンテナハウスの今 Part.3

東日本大震災発生後の 2011 年 6 月から開始した Civic Force の「多目的・稼働型拠点提供事業」。被災後、疲労が蓄積しつつあった被災地の自治体職員などの休憩スペースとして、また仮設住宅や公民館、スポーツ施設の更衣室に代わる空間として、トレーラー／コンテナハウスを提供してきました。貸与から 1 年半が経過し、被災地の状況が変わりつつある中、利用方法も各ニーズに対応すべく変化しています。

新たな活用方法をホームページで (<http://www.civic-force.org/emergency/higashinihon/shelter/>) 公表してきましたが、現在も被災者の方々から寄せられる情報をもとに随時、対応しています。たとえば、2012 年 8 月からは気仙沼市役所まちづくり推進課にトレーラー 1 台を貸与し、気仙沼で支援活動に尽力する NPO 連絡会の事務所として利用しています。また、トレーラー 1 台は次の災害に備え、移動式のシャワーブースとして活用できるよう 9 月から改装工事中です。詳細は随時ホームページで報告します。

「アジアパシフィック アライアンス」を新設 ——アジア防災閣僚級会合で正式発表

「一人でも多く、少しでも早く救う」——Civic Force が掲げるミッションを、アジア太平洋地域で起こりうる災害においても実現していくため、2012 年 10 月 21 日、アジア 5 カ国・地域の企業、NGO、行政関係者が集まって「Asia Pacific Alliance for Disaster Management (アジアパシフィック アライアンス)」を設立します。

アジアパシフィック アライアンスは、アジア太平洋各国・地域の企業、NGO、行政が、各組織の壁を越えて連携することで、それぞれが持つ情報、人、資金、モノを各国間で共有・活用し、より円滑で効果的な支援を目指す組織です。これまで日本では Civic Force が中心となって 2009 年から準備を進め、昨年 9 月には東京で「アジア太平洋災害支援サミット」を開催。その後数回にわたる設立準備会合を経て、ついに 10 月 22～25 日に実施されるアジア防災閣僚級会合の場で正式設立の発表を行います。

また、11 月 5 日には東京・日本財団ビルで、設立シンポジウムを開催します。詳細は改めてホームページなどでお知らせします。

Civic Force を応援いただいている皆様へ

日頃より Civic Force をご支援いただいている皆様へ、この場をお借りして心より御礼申し上げます。東日本大震災に関連する寄付金は、理事会の承認に基づいて執行しています。なお、執行状況や使途、2011 年度の決算と事業報告書はホームページ上で公開しています。引き続き、ご関心をお寄せいただきますよう、よろしく願い申し上げます。<http://www.civic-force.org/about/>

なお、東日本大震災の支援活動に応援いただいている企業様は以下のページでご紹介しています。<http://www.civic-force.org/emergency/higashinihon/supporter/>

法人賛助会員制度変更のお知らせとお願い

Civic Force では、現在、次の大規模災害発生に備え、迅速で大規模な支援活動を展開するために平時からより多様な企業や団体との連携関係の構築に努めています。その一環で、このたび法人賛助会員制度の一部を変更し、「リーディング・パートナー」「パートナー」という二つの枠組みを設けました。

「リーディング・パートナー」とは、「600 社以上に及ぶ Civic Force の支援企業・団体の中でも、特に災害支援活動への理解のある企業として、先導的な役割を果たし、ロール・モデルとなっていたいただきたい企業様」として、平時の防災活動や緊急時の支援活動等の協働などをはじめ、相互に HP や広報媒体でその活動を紹介し、広く社会に向けて PR させていただきます。1 口 50 万円/年でご入会いただく制度です。

また、「パートナー」とは、Civic Force とともに平時の防災活動や緊急時の支援活動にご協力いただく企業様で、こちらは 1 口 10 万円/年からご入会いただきます。

これらの制度を通じてより多くの法人賛助会員の参加をお待ちしています。詳細はホームページ <http://www.civic-force.org/about/membership/> をご参照ください。

なお、現在のパートナー企業様は以下にてご紹介させていただきます。
<http://www.civic-force.org/about/partner/>

マンスリーサポーター募金のお願い

災害支援は、日ごろからの備えが緊急時のスピードと規模、支援品質に多大な影響を与えます。東日本大震災での経験を通じ、そのことを改めて実感した Civic Force は、現在、次の大規模災害に向けた準備を始めていますが、平時から備えておくために、皆様の力が必要です。マンスリーサポーターとして、毎月定額（1,000 円単位）をご寄付いただく形で、大規模災害への備えに必要な活動に参加してください。

今から次なる災害に備え、日本のどこで災害が起きても、今回よりさらに効果的で効率の良い支援活動が展開できるようご協力いただきたく、どうぞよろしくお願いいたします。

平時の活動へのご支援は下記口座で受け付けています。

■銀行：三井住友銀行 青山支店 普通 6953964

■ゆうちょ：00140-6-361805

（上記いずれも口座名義は「コウエキヤタンホクシン シビックフォース」です）

■クレジットカード：Civic Force ホームページから「オンライン募金」をクリックしてください。

https://bokinchan2.com/civicforce/donation/bokin/page1.php?bokin_type=donation

メールマガジン「被災地の今を知る」について

東日本大震災支援をはじめ、Civic Force が国内外で展開中の事業についてお知らせするメールマガジン「被災地の今を知る」を、週 1 回、発行しています。被災地の様子や復興を担う人々の声、Civic Force の活動状況などに関する内容でお届けしています。ぜひメールアドレスをご登録ください。<http://www.civic-force.org/mailmag/>

※毎月 11 日前後に発行しているマンスリー・レポートは、<http://civic-force.org/news/monthly/> からご覧いただけます。

ソーシャルメディアでも発信しています



<http://twitter.com/#!/civicforce>



<http://www.facebook.com/civicforce>



<http://www.youtube.com/user/civicforceorg>